

(別紙様式2)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道

農業委員会名：栗山町農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,052ha	19.6ha	0.32%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地所有者への指導徹底が必要。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	遊休農地の解消面積 2.1ha			
	目標案設定の考え方:周辺圃場との利用状況関係等を考慮した上で、管理及び解消の必要性の高い農地を中心に取り組みを行う。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		10月	22人	10月～11月
	調査方法	10月に農業委員・農委事務局職員・関係機関の職員により、全町を9つの地区に分け9班体制で農地の利用状況調査を実施し、あわせて違反転用等の未然防止に努める。		
遊休農地への指導	実施時期:			

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	0 件
活動計画案に対する意見等	0 件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2.1ha			
	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
活 動 計 画	農地の利用状況調査	10月	22人	10月～11月
		調査方法	10月に農業委員・農委事務局職員・関係機関の職員により、全町を9つの地区に分け9班体制で農地の利用状況調査を実施し、あわせて違反転用等の未然防止に努める。	
	遊休農地への指導			

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状	農家数	446戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	318戸	306経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	35法人			
課 題	経営者の高齢化が進んでおり、後継者についても不足しているため、経営を集約した農業生産法人の育成等新たな担い手の確保が必要。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	0経営	0法人	0団体
	目標案設定の考え方：現状の担い手数(平成27年3月末時点～認定農業者:306経営)を維持する必要があると考える。		
活動計画案	関係機関と連携し地域連携型農業生産法人等の支援策を検討するとともに、各農業者に対して規模拡大等に係る意向調査を行い、担い手の確保に向けた活動を行う。		

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	0 件
活動計画案に対する意見等	0 件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	0経営	0法人	0団体
活動計画	関係機関と連携し地域連携型農業生産法人等の支援策を検討するとともに、各農業者に対して規模拡大等に係る意向調査を行い、担い手の確保に向けた活動を行う。		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		6,052ha	5,316ha
課 題	担い手への集積はほぼ終了したと考えられる。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積 11ha 目標案設定の考え方：担い手への集積はほぼ終了したと考えられるが、経営者の高齢化による離農者等の農地を集積する必要があると考える。
活動計画案	農業委員によるあっせんや、一般財団法人栗山町農業振興公社との共同による全農業者を対象とした「農地利用意向調査」を行い、規模拡大を希望する担い手への集積促進に努める。

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	0 件
活動計画案に対する意見等	0 件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 11ha
活動計画	農業委員によるあっせんや、一般財団法人栗山町農業振興公社との共同による全農業者を対象とした「農地利用意向調査」を行い、規模拡大を希望する担い手への集積促進に努める。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	6,052ha	0ha	0%
課 題	転用事業(許可要件等)の周知の徹底。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積	0ha
	目標案設定の考え方:違反転用なし	
活動計画案	地区担当農業委員による随時調査の実施。 10月に農地の利用状況調査とあわせたパトロールの実施。	

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	0 件
活動計画案に対する意見等	0 件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	違反転用の解消面積	0ha
活動計画	地区担当農業委員による随時調査の実施。 10月に農地の利用状況調査とあわせたパトロールの実施。	

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。